

# アジア経済法令ニュース No.13-01

添付法令資料 1：技術移転に関する 1998 年 5 月 7 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：戦略的意義を有するセクターにおいて活動を展開している経済  
単位に対する外国投資を規制することに関する 2012 年 5 月  
17 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 3：パテントに関する 2006 年 1 月 19 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：フィリピン民法（目次）

添付法令資料 5：韓国「信託法」（目次）

添付法令資料 6：ロシア連邦における強制年金保険に関するロシア連邦法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 1 月 8 日（火）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 1970 年 6 月 19 日にワシントンで作成された特許協力条約に基づく規則の修正に関する件（外務省告示第 405 号）  
12.12.28 公布 / 13.01.01 発効・適用
- 2 薬事法施行規則等の一部を改正する省令（厚生労働省令第 161 号）  
12.12.28 公布 / 同日施行
- 3 食品衛生法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 163 号、第 164 号）  
12.12.28 公布 / 第 163 号同日施行、第 164 号 13.01.01 から施行
- 4 スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約の附属書の改正に関する件（外務省告示第 406 号）  
12.12.28 公布 / 13.01.01 発効
- 5 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 595 号）  
12.12.28 公布
- 6 労働者災害補償保険法第 8 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づく休業補償給付又は休業給付に係る給付基礎日額の算定に用いる厚生労働大臣が定める率の一部を改正する件（厚生労働省告示第 597 号）  
12.12.28 公布 / 13.01.01 適用
- 7 厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 600 号）  
12.12.28 公布 / 13.01.01 適用
- 8 特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 601 号）  
12.12.28 公布 / 13.01.01 適用
- 9 特定化学物質障害予防規則の規定に基づく厚生労働大臣が定める性能等の一部を改正する告示を定める件（厚生労働省告示第 604 号）  
12.12.28 公布 / 13.01.01 適用（ただし、一部を除く。）

- 10 固体化学物質及び船舶による固体化学物質の積載の方法を定める告示等の一部を改正する件（国土交通省告示第 1503 号）  
12.12.28 公布 / 13.01.01 施行
- 11 法務大臣が指定する電子署名の方式等に関する件の一部を改正する件（法務省告示第 1 号）  
13.01.04 公布 / 13.01.08 発効
- 12 出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄に規定する事業上の関係を有する外国の公私の機関を定める省令第 2 号の規定に基づき、技能実習生を雇用契約に基づいて受け入れる本邦の公私の機関と事業上の関係を有する外国の公私の機関を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 3 号）  
13.01.04 公布
- 13 バングラデシュ人民共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 1 号）  
13.01.04 公布
- 14 カラチ小児病院改善計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 2 号）  
13.01.04 公布
- 15 中波ラジオ放送網改修計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 3 号）  
13.01.04 公布
- 16 モンロビア市電力復旧計画のための贈与に関する日本国政府とリベリア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 5 号）  
13.01.07 公布

## 第 2 - 1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 情報ネットワーク伝播権侵害民事紛争事件の審理における法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院の規定  
（最高人民法院關於审理侵害信息网络传播权民事纠纷案件适用法律若干问题的规定）  
12.12.17 公布 法积[2012]20 号 / 13.01.01 施行
- 2 一部の行政事業性収受費用標準の引下げに関する国家發展及び改革委員会並びに財政部の通知  
（国家发展改革委、财政部关于降低部分行政事业性收费标准的通知）  
12.12.11 発布 发改價格[2012]3882 号 / 13.01.01 施行
- 3 工商行政法律執行と刑事司法との連接協力業務の強化に係る若干の問題に関する意見  
（关于加强工商行政执法与刑事司法衔接配合工作若干问题的意见）  
12.12.18 発布 工商法字[2012]227 号
- 4 機動車交通事故責任強制保險条例（改正）  
（机动车交通事故责任强制保险条例）  
12.12.17 公布 國務院令第 630 号 / 13.03.01 施行
- 5 改正後の民事訴訟法を施行する時に未結了である事件の法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院の規定  
（最高人民法院關於修改后的民事诉讼法施行时未结案件适用法律若干问题的规定）

- 規定)
- 12.12.28 公布 法积[2012]23号 / 13.01.01 施行
- 6 農業法（改正）  
（农业法）  
12.12.28 公布 主席令 11 期第 74 号 / 13.01.01 施行
- 7 証券投資基金法（改正）  
（证券投资基金法）  
12.12.28 公布 主席令 11 期第 71 号 / 13.06.01 施行
- 8 老人權益保障法（改正）  
（老年人权益保障法）  
12.12.28 公布 主席令 11 期第 72 号 / 13.07.01 施行
- 9 労働契約法（改正）  
（劳动合同法）  
12.12.28 公布 主席令 11 期 73 号 / 13.07.01 施行
- 10 贈賄刑事事件の取扱いにおける法律の具体的な適用に係る若干の問題に関する  
最高人民法院及び最高人民檢察院の解釈  
（最高人民法院、最高人民检察院关于办理行贿刑事案件具体应用法律若干问  
题的解释）  
12.12.26 公布 法积[2012]22号 / 13.01.01 施行
- 11 漁業船舶水上安全事故報告及び調査・処理規定  
（渔业船舶水上安全事故报告和调查处理规定）  
12.12.25 發布 農業部令 2012 年第 9 号 / 13.02.01 施行
- 12 広東省において一部の法律所定の行政審査・認可を暫定的に調整する旨を国  
務院に授權することに関する全国人民代表大会常務委員會の決定  
（全国人民代表大会常务委员会关于授权国务院在广东省暂时调整部分法律规  
定的行政审批的决定）  
12.12.28 公布 全国人民代表大会常務委員會

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 納税者の資産再編に係る増値税控除留保税額の処理に係る問題に関する  
公告  
（关于纳税人资产重组增值税留抵税额处理有关问题的公告）  
12.12.13 發布 国家稅務總局公告 2012 年第 55 号 / 13.01.01 施行
- 2 事業單位會計制度（改正）  
（事业单位会计制度）  
12.12.19 發布 財政部 財会[2012]22号 / 13.01.01 施行
- 3 「省・市をまたがる総機構・分支機構の企業所得稅の分配及び予算管理弁法」  
に関する補充通知  
（关于《跨省市总分机构企业所得税分配及预算管理办法》的补充通知）  
12.12.25 發布 財政部等 財預[2012]453 号
- 4 地区をまたいで經營する集計納稅企業の所得稅徵收管理弁法  
（跨地区经营汇总纳税企业所得税征收管理办法）  
12.12.27 發布 国家稅務總局公告 2012 年第 57 号 / 13.01.01 施行

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 上場会社監督管理指針第 2 号 - 上場会社募集資金の管理及び使用に係る監督管理要求  
( 上市公司监管指引第 2 号——上市公司募集资金管理和使用的监管要求 )  
12.12.19 発布 証監会公告[2012]44 号 / 同日施行
- 2 株式有限会社の国外株券発行及び上場に係る申請・報告文書及び審査手続に関する監督管理指針  
( 关于股份有限公司境外发行股票和上市申报文件及审核程序的监管指引 )  
12.12.20 発布 証監会公告[2012]45 号 / 13.01.01 施行

## 第 3 ベトナム

- 1 国営企業及び企業に投資する国家資本に対する所有主としての国家の権利、責任及び義務の実施の分業及び分級に関する政府の 2012 年 11 月 15 日付第 99/2012/ND-CP 号決定  
12.12.30 施行
- 2 鉱山設計又は硬鉱物鉱山建設投資プロジェクトの立件、審査及び認可に関して規定する工商省の 2012 年 11 月 14 日付第 33/2012/TT-BCT 号通知  
13.01.01 施行

## 第 4 韓国

- 1 農水産物の原産地表示に関する法律施行規則一部改正令  
13.01.08 公布 農林水産食品部令第 333 号 / 13.06.28 施行

## 第 5 台湾

- 1 不当労働行為裁決委員事件審理報酬給付標準  
12.12.27 公布 行政院勞工委員会勞資 3 字第 1010127872 号 / 公布日から施行
- 2 經濟部の太陽光電発電設備競争入札作業要点 ( 制定 )  
12.12.28 公布 經濟部經能字第 10104608330 号 / 公布日から施行
- 3 金融持株会社合併資本充足性管理弁法 ( 修正 )  
12.12.28 公布 金融監督管理委員会金管銀法字第 10100412680 号 / 13.01.01 施行
- 4 金融持株会社の子会社減資弁法 ( 修正 )  
12.12.28 公布 金融監督管理委員会金管銀法字第 10110007960 号
- 5 金融機構預金保険参加申請審査・確認標準 ( 修正 )  
12.12.28 公布 金融監督管理委員会金管銀法字第 10110007960 号
- 6 国際的に通用する電子証券又は国外機構と合作して電子証券を発行することに係る審査・確認標準及び管理弁法 ( 修正 )  
12.12.28 公布 金融監督管理委員会金管銀法字第 10110007960 号
- 7 信託業設立標準 ( 修正 )  
12.12.28 公布 金融監督管理委員会金管銀法字第 10110007960 号

- 8 商業銀行の転投資に際して遵守すべき事項準則（修正）  
12.12.28 公布 金融監督管理委員会金管銀法字第 10110007960 号
- 9 銀行金融債券発行弁法（修正）  
12.12.28 公布 金融監督管理委員会金管銀法字第 10110007960 号
- 10 自由貿易港区設置管理条例（修正）  
12.12.28 公布 総統華総一義字第 10100290751 号
- 11 青年ベンチャー貸付要点（制定）  
13.01.02 公布 經濟部中小企業処中小策字第 1016100123 号 / 公布日から施行
- 12 電子事業ネットワーク相互連絡管理弁法（修正）  
13.01.03 公布 国家通訊伝播委員会通伝通訊字第 10141065410 号

## 第 6 香港特別行政区

- 1 《2012 年電訊(電訊器具)(豁免領牌)(修訂)令》  
(Telecommunications (Telecommunications Apparatus) (Exemption from Licensing) (Amendment) Order 2012)  
施行日は別途指定（2012 年第 190 号法律公告）

## 第 7 シンガポール

- 1 Casino Control (Amendment) Act 2012  
First published on 2nd January 2013, No. 36 of 2012

## 第 8 タイ

- 1 汚職の予防及び取締に関する憲法補充法に従い取締役又はそれ以上の地位を規定する件（その 2）(仏暦 2555 (西暦 2012 年))  
12.12.27 公布 国家汚職防止及び取締委員会告示 / 13.01.05 施行

## 第 9 カザフスタン

- 1 電力の中央集権取引の組織化に係る規定の承認に関するカザフスタン共和国政府決定  
2012 年 10 月 24 日付 No.1350 / 公布の日（同年 12 月 20 日）から 10 日後施行
- 2 企業活動の問題に係る鑑定委員会に関する標準規定の承認に関する 2006 年 6 月 2 日付 No.496 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2012 年 11 月 8 日付 No.1417 / 公布の日（同年 12 月 22 日）から 10 日後施行
- 3 会計監査活動のライセンシングに係るいくつかの問題に関するカザフスタン共和国政府決定  
2012 年 11 月 12 日付 No.1434 / 公布の日（同年 12 月 22 日）から 21 日後

## 施行

- 4 法人の国家登記並びに支店及び代表事務所の登記の問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2012年12月24日付 No.60-V ZRK / 公布の日(同月29日)から10日後施行(ただし、一部を除く。)
- 5 課税の問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2012年12月26日付 No.61-V ZRK / 2013年1月1日施行(ただし、一部を除く。)
- 6 軽質油及びその調製品、灯油、軽油その他の石油製品の輸出への暫定的禁止の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2012年12月28日付 No.1694 / 2013年1月1日施行
- 7 国内市場における液化石油ガスの卸売に係る限度価格の承認に関するカザフスタン共和国政府決定  
2012年12月28日付 No.1695 / 公布の日(同月29日)から15日後施行

## 第10 ウズベキスタン

- 1 規範的法規に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律  
2012年12月24日付 No.ZRU-342 / 同月25日公布・施行
- 2 2013年度の租税及び予算政策の基本的方向の採択並びに納税申告書の提出周期の短縮に伴うウズベキスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律  
2012年12月25日付 No.ZRU-343 / 2013年1月1日施行
- 3 捜査活動に関するウズベキスタン共和国法律  
2012年12月25日付 No. ZRU-344 / 同月26日公布 公布の日から12ヵ月後に施行
- 4 輸入契約の登録の実施に係る手続に関する決定の失効の認定に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会及び中央銀行理事会決定  
2012年12月20日付国家関税委員会 No.01-02/19-39 及び同月5日付中央銀行理事会 No.35/1 / 2013年1月1日施行

## 第11 トルコ

- 1 対外貿易における技術的統一化及び基準化規則における変更の実施に関する経済省の規則  
2012年12月31日付官報 No.28514 / 2013年2月1日施行
- 2 資本市場法  
2012年12月6日付法律 No.6362 / 同月30日公布・施行
- 3 印紙税法に係る財務省の一般通知(シリーズ No.56)  
2013年1月1日付官報 No.28515 / 同日施行

## 第12 ポーランド

- 1 国家医療救助に関する法律の変更に関する 2012 年 11 月 23 日付法律  
12.12.23 公布 No.1459 / 12.12.31 施行
- 2 限定されたデータ電子送信方式による身分証明登記からのデータに対するアクセスの利用に係る管理に関する命令を変更する 2012 年 12 月 12 日付内務相の命令  
12.12.27 公布 No.1461 / 公布の日の翌日施行
- 3 法律「労働法典」及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2012 年 11 月 9 日付法律  
13.01.02 公布 No.2 / 公布の日から 14 日の期間後に施行

## 第13 添付法令資料

- 1 技術移転に関する 1998 年 5 月 7 日付モンゴル国法律（目次）
- 2 戦略的意義を有するセクターにおいて活動を展開している経済単位に  
対する外国投資を規制することに関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律  
（目次）
- 3 パテントに関する 2006 年 1 月 19 日付モンゴル国法律（目次）
- 4 フィリピン民法（目次）
- 5 韓国「信託法」（目次）
- 6 ロシア連邦における強制年金保険に関するロシア連邦法律（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・インド法令担当

穴戸 一樹 弁護士：インドネシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

上村 明 弁護士：タイ・カンボジア・ラオス・台湾法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当

兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ法令担当  
森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産法令担当  
志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・  
越南法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・  
スリランカ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
野沢 洋子 外国法研究員：ロシア・ポーランド・チェコ法令担当  
商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

#### 関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

#### ロシア法令関連国内提携事務所

狩集総合法律事務所 弁護士：狩集 清彦

#### 提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

#### （追記）

- 1 ロシア最新法令リストは、当事務所ホームページにて公開しております。
- 2 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。



添付法令資料 1 :

技術移転に関する 1998 年 5 月 7 日付モンゴル国法律 (目次)  
同年 6 月 15 日施行

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第2章 技術水準の評価 (第 7 条)
- 第3章 技術の移転 (第 8 条ないし第 15 条)
- 第4章 その他の規定 (第 16 条ないし第 18 条)

添付法令資料 2 :

戦略的意義を有するセクターにおいて活動を展開している経済単位に対する外国投資を規制することに関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律 (目次)  
同日施行

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第2章 戦略的意義を有するセクター及び認可を取得すべき合意 (第 5 条及び第 6 条)
- 第3章 国家機関による申請の審査及び認可の付与 (第 7 条及び第 8 条)
- 第4章 その他の規定 (第 9 条及び第 10 条)

添付法令資料 3 :

パテントに関する 2006 年 1 月 19 日付モンゴル国法律 (目次)  
2010 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第2章 発明、意匠及び実用新案の出願の提出及びそれに対する審査の実施 (第 7 条ないし第 12 条)
- 第3章 パテント及び実用新案証書の付与 (第 13 条ないし第 15 条)
- 第4章 発明、意匠及び実用新案の創造者又はパテント及び証書の保有者の権利 (第 16 条ないし第 25 条)
- 第5章 知的所有機関 (第 26 条及び第 27 条)
- 第6章 その他の規定 (第 28 条ないし第 30 条)

添付法令資料 4 :

フィリピン民法 (目次)

CIVIL CODE OF THE PHILIPPINES

Republic Act No. 386, as amended, approved on June 18, 1949

PRELIMINARY TITLE

BOOK I PERSONS

TITLE I CIVIL PERSONALITY

TITLE II CITIZENSHIP AND DOMECILE

TITLE III MARRIAGE

TITLE IV LEGAL SEPARATION

TITLE V RIGHTS AND OBLIGATIONS BETWEEN HUSBAND AND WIFE

TITLE VI PROPERTY RELATIONS BETWEEN HUSBAND AND WIFE

TITLE VII THE FAMILY

TITLE VIII PATERNITY AND FILIATION

TITLE IX SUPPORT

TITLE X FUNERALS

TITLE XI Parental Authority

TITLE XII Care and Education of Children

TITLE XIII Use of Surnames

TITLE XIV ABSENCE

TITLE XV EMANCIPATION AND AGE OF MAJORITY

TITLE XVI CIVIL REGISTER

BOOK II PROPERTY, OWNERSHIP, AND ITS MODIFICATIONS

TITLE I CLASSIFICATION OF PROPERTY PRELIMINARY PROVISIONS

TITLE II OWNERSHIP

TITLE III CO-OWNERSHIP

TITLE IV SOME SPECIAL PROPERTIES

TITLE V POSSESSION

TITLE VI USUFRUCT

TITLE VII EASEMENTS OF SERVITUDES

TITLE VIII NUISANCE

TITLE IX REGISTRY OF PROPERTY

BOOK III DIFFERENT MODES OF ACQUIRING OWNERSHIP

TITLE I Occupation

TITLE II Intellectual Creation

TITLE III DONATION

TITLE IV SUCCESSION

TITLE V PRESCRIPTION

BOOK IV Obligations and Contracts

TITLE I Obligations

TITLE II CONTRACTS

TITLE III NATURAL OBLIGATIONS

TITLE IV ESTOPPEL

TITLE V TRUSTS

TITLE VI SALES

TITLE VII BARTER OR EXCHANGE

TITLE VIII LEASE

TITLE IX PARTNERSHIP

TITLE X AGENCY

TITLE XI LOAN

TITLE XII DEPOSIT

TITLE XIII ALEATORY CONTRACTS

TITLE XIV COMPROMISES AND ARBITRATIONS

TITLE XV GUARANTY

TITLE XVI PLEDGE, MORTGAGE AND ANTICHRESIS

TITLE XVII EXTRA-CONTRACTUAL OBLIGATIONS

TITLE XVIII DAMAGES 1

TITLE XII CONCURRENCE AND PREFERENCE OF CREDITS

TRANSITIONAL PROVISIONS

REPEALING CLAUSE

添付法令資料 5 :

韓国「信託法」(目次)

法律第 10924 号 2011 年 7 月 25 日全部改正 2012 年 7 月 26 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 8 条)
第 2 章	信託関係人 (第 9 条ないし第 21 条)
第 3 章	信託財産 (第 22 条ないし第 30 条)
第 4 章	受託者の権利・義務 (第 31 条ないし第 55 条)
第 5 章	受益者の権利・義務 (第 56 条ないし第 86 条)
第 6 章	信託社債 (第 87 条)
第 7 章	信託の変更 (第 88 条ないし第 97 条)
第 8 章	信託の終了 (第 98 条ないし第 104 条)
第 9 章	信託の監督 (第 105 条)
第 10 章	公益信託 (第 106 条ないし第 113 条)
第 11 章	有限責任信託 (第 114 条ないし第 139 条)
第 12 章	罰則 (第 140 条ないし第 147 条)
	附則

添付法令資料 6 :

ロシア連邦における強制年金保険に関するロシア連邦法律 (目次)

2001 年 12 月 15 日付 No.167-FZ (2012 年 7 月 28 日一部改正)

第1章	総則 (第 1 条ないし第 3.1 条)
第2章	強制年金保険に係る法的関係の参加者 (第 4 条ないし第 11 条)
第3章	強制年金保険の主体の権利及び義務 (第 12 条ないし第 15 条)
第4章	強制年金保険の財政システム (第 16 条ないし第 21 条)
第5章	強制年金保険への保険料の納付 (第 22 条ないし第 30 条)
第6章	終則及び移行規定 (第 31 条及び第 34 条)